

中堅・中小建設企業の海外進出支援

国土交通省 不動産・建設経済局 国際市場課 建設産業海外ビジネス推進官 はぎわら ひろあき 萩原 弘明

1. はじめに

アジアをはじめとする世界の新興国では、インフラ整備への大きな需要が見込まれており、これら世界の成長市場へ進出していくことは、建設産業の持続的な発展を図るとともに、我が国の成長活力を牽引していく上で極めて重要です。海外建設需要の高まりに合わせて海外進出に関心を寄せる企業が増加している一方で、中堅・中小建設企業の中には、海外市場で通用する技術やノウハウを有しているものの、海外進出にあたっての知識・ノウハウ不足や単独での体制構築が課題となり、独力で新たな一步を踏み出すことに躊躇しているケースも多くみられます。

こうした意欲と能力を有する中堅・中小建設企業の海外進出の促進により、我が国建設業の海外建設市場の裾野が拡大されるとともに、建設業の持続的な発展のみならず、地域の活性化にも資するものであることから、より積極的な支援を行う必要があると考えています。そのため、国土交通省では、我が国の「質の高いインフラ」を下支えする中堅・中小建設企業に対し、各種情報の提供や事業の具体化支援を行い、海外進出を後押ししています。

2. 国土交通省の取組

国土交通省では、海外進出を検討する中堅・中小建設企業の海外展開を支援するため、各企業の進出の段階に応じて、基礎的な情報提供から具体的な現地企業とのマッチングまでのトータル支援を行っています。

(1) 情報提供（セミナー開催、マニュアル等の作成）

例年、国内複数都市で海外進出セミナーを開催しており、①中堅・中小建設企業の海外進出に知識を有する大学教授や中小企業診断士から海外での事業マネジメントの総論について、②海外建設市場の概況と進出に係る課題について、③政府関係機関や金融機関から海外展開の支援施策について、④既に進出している企業から実際の経験談について、それぞれ紹介しています（写真-1）。また、セミナーに合わせて個別の相談会の時間を設け、政府関係機関等に対し、参加企業から具体的な相談をしていただくことができます。セミナー後には、参加企業同士による海外事業に関する情報交換会を行っています。

また、国土交通省では、冊子やホームページを通じて幅広く海外建設市場等の情報を次のように



写真-1 海外進出セミナーの様子

提供しています。

『海外建設・不動産市場データベース』では、アジア諸国を中心とする30の国・地域について、海外進出にあたり有益な情報を掲載し、国土交通省のホームページ上で公開しています。主な掲載情報としては、基礎情報、現地法人等の形態、税制、建設業に関する外資規制等、不動産関連情報、在外公館提供情報、関係機関連絡先等です。

『海外建設実務マニュアル』では、中堅・中小建設企業の海外進出門編として、ベトナム、インドネシア、タイ、ミャンマー及びフィリピンへの進出を想定し、実務面で役に立つ海外進出に係る取組の基礎、海外進出への準備、海外建設事業における一般知識、施工管理・事務管理の基礎等の情報を掲載しています。

『中堅・中小建設企業の海外展開事例集』では、海外進出の検討を進めている企業の参考になるよう、既に海外展開の実績を持った中堅・中小建設企業について、実際に行った海外事業の概要や進出の経緯、海外展開リスクへの対応等を紹介しています。具体的には、「電気、空調、プラント」、「基礎、地盤改良」、「道路、橋梁、上下水道」、「建築工事」、「造園工事」、「その他」の6つの分野に分け、計約40社の進出事例を紹介しています。

(2) 機会提供（海外訪問団派遣実施）

次に、海外進出を具体化させる段階の支援について紹介します。国土交通省が行った市場調査の対象国の中で、海外展開が期待できる国・地域に中堅・中小建設企業の経営者層等からなる訪問団

を派遣し、具体的な海外進出への後押しをしています。

現地での主な活動内容は、①現地建設企業とのビジネスマッチング、②現地工科大学と連携した合同就職説明会、③施工現場視察、④現地 JICA や JETRO、商工会議所、コンサルタント企業等関係機関の訪問等です。平成26年度の派遣開始から、ベトナム、インドネシア、タイ、ミャンマー、フィリピンにて実施しています。

①のビジネスマッチングは、現地建設企業と直接会って行います。進出形態や工事受注形態に応じて、現地のビジネスパートナーは重要な存在となってきます。テーブルを囲み、お互いの強みを具体的に確認し合うことで、信頼関係が生まれ、実際の工事受注につなげていくことができます（写真-2）。



写真-2 ビジネスマッチングの様子（ハノイ）

②の合同就職説明会は、複数の現地大学から優秀な学生を集めて実施します。企業が海外に進出するにあたっては、即時または将来的にマネジメントができる現地人材の確保が課題となることがあります。そこで、工科大学などで専門的に勉強した学生を集めて就職説明会を行い、採用につなげます（写真-3）。

③の施工現場視察は、実際の現地施工の様子が分かる貴重な機会です。一例として、マンション建設や橋梁工事の現場を訪問し、現地の工事の進め方や施工技術レベルを確認します。視察を通して、現地人材の働き方や自社技術をどこに活用し



写真-3 合同就職説明会の様子（ハノイ）



写真-4 建設現場視察の様子（ホーチミン）

ていけるか等、具体的に施工をイメージするきっかけを得ることができます（写真-4）。

④の関係機関の訪問では、JICA や JETRO の現地事務所や現地コンサルタント企業と面会します。現地に特化した最新動向や支援体制、手続き概要等、現地ならではの生きた情報を得ることができます。

(3) 中堅・中小建設業海外展開推進協議会 (JASMOC) の運営

国土交通省では、政府関係機関や金融機関による支援策が中堅・中小建設企業に十分知られていない状況を課題と捉え、情報の共有、関係機関による支援策等の活用を図るためのプラットフォームとして、「中堅・中小建設業海外展開推進協議会 (JASMOC (ジャスモック) : Japan Association of Small and Medium-sized enterprises for Overseas Construction)」を平成 29 年に発足させました。

協議会の構成としては、中堅・中小建設企業からなる会員企業のほか、大学教授や中小企業診断

士等のアドバイザー、各業界団体、政府関係機関や金融機関等の支援メニューを持つ支援機関等が参加しています。平成 29 年に会員企業 68 社、支援機関等 22 団体から発足した JASMOC は、令和 3 年 8 月現在、会員企業 234 社、支援機関 98 団体と、その規模を拡大しています。以下に、JASMOC の活動内容を紹介します。

JASMOC の重要な活動の一つが海外進出に係る全般的な情報の共有です。JASMOC の特徴の一つは、協議会内にアドバイザーや支援メニューを持つ支援機関が多くいることであり、上述した国土交通省としての支援策のほか、アドバイザーや支援機関が持つ海外進出に有益な情報を、「JASMOC だより」等によって配信・共有しています。加えて、国土交通省各局や外務省等の他省庁からの情報も JASMOC 内で共有しています。

年に 1 度開催している協議会総会では、会員企業による海外展開事例の紹介や、支援機関等による支援メニューのプレゼンテーション、作成したマニュアル・事例集の配布、会員企業への事前アンケートの結果報告を行います。事前アンケートでは、各社の海外進出状況や進出先として関心が高い国等を調査しており、自社以外の取組状況について知ることができます（写真-5）。

また、JASMOC 内で ODA 分科会を立ち上げ、ODA 事業に係る情報共有等を行っています。具体的な活動としては、JASMOC 支援機関でもある JICA の協力の下、ODA 事業に係る情報提供や、会員企業間の知見共有、ODA 事業の課題へ



写真-5 協議会総会の様子

の共同研究等を行っており、前向きな議論を通じてさらなる事業拡大の促進につなげています。

JASMOCでは新規会員を受け付けています。
 お申込みはメールに、①会社・団体名、②窓口となるご担当者のお名前・ご所属・電話番号・住所をご記載の上、「hqt-kokusai01@gxb.mlit.go.jp」までお送りください。
 ※対象：資本金約10億円以下または従業員数約300人以下の建設業を営んでいる企業。
 申込み・参加費は無料。

(4) JAPAN コンストラクション国際賞 (国土交通大臣表彰)

アジアをはじめ世界には膨大なインフラ需要があり、我が国企業は、世界各国において様々なインフラの設計、建設工事、不動産開発等に携わり、我が国と異なるビジネス環境の中で、優れた設計・施工ノウハウや技術力を存分に発揮し、「質の高いインフラ」を提供してきました。

そこで国土交通省では、平成29年度に「JAPAN コンストラクション国際賞」という国土交通大臣表彰を創設し、建設プロジェクト部門と中堅・中小建設企業部門を設けています。中堅・中小建設企業部門では、海外において先導的に活躍する中堅・中小建設企業を表彰することにより、活躍事例を広く周知し、建設企業のさらなる海外進出意欲の高まりを期待しています。

応募対象は、海外において建設、設計、測量、建設資機材の供給等の事業活動を行っている中堅・中小建設関連企業（資本金10億円以下または従業員300人以下の本邦法人、またはその海外子会社）です。表彰の評価にあたっては、①積極的かつ持続可能な海外展開をしているか（受注実績やリスク管理体制等）、②パイオニア性（先導性、独創性、戦略性、将来性、地域性等）、③質の高いインフラ投資に関するG20原則に沿った「質の高いインフラ」を実現したか、の主に3点がポイントとなります。

表彰対象となった企業には、表彰式でプレゼンテーションを行っていただき、国土交通大臣名の

表彰状が手渡されます。また、表彰案件の概要は国土交通省のホームページ上で公表し、国土交通省が作成するパンフレット等に掲載され、広く周知されます。

第5回 JAPAN コンストラクション国際賞は、令和3年秋頃に応募受付を開始する予定です。

特設ホームページでは、過去受賞案件の紹介やコンセプトムービー、受賞企業による海外インフラ開発の知られざる物語等を紹介しています (<https://www.mlit.go.jp/JCIA/>)。

中堅・中小建設企業部門過去受賞企業

第1回受賞企業

- ・機動建設工業株式会社（大阪府）
- ・酒井重工業株式会社（東京都）
- ・JESCO ホールディングス株式会社（東京都）
- ・大有建設株式会社（愛知県）
- ・玉田工業株式会社（石川県）
- ・丸新志鷹建設株式会社（富山県）
- ・ヤスタエンジニアリング株式会社（大阪府）

第2回受賞企業

- ・クモノスコポーレーション株式会社(大阪府)
- ・株式会社ジャイロス（東京都）
- ・日建工学株式会社（東京都）
- ・姫建機材株式会社（兵庫県）

第3回受賞企業

- ・株式会社技研施工（高知県）
- ・株式会社ヘリオス・ホールディングス(愛知県)

第4回受賞企業

- ・株式会社高知丸高（高知県）
- ・株式会社菅原工業（宮城県）

(5) コロナ禍での活動

新型コロナウイルス感染症の拡大により海外への渡航が難しいことから、例年渡航して行っていた海外進出支援に代えて、以下に取り組んでいます。

① オンライン合同就職説明会

例年現地にて行っていた現地大学と連携した合同就職説明会を、ベトナム・カンボジアを対象としてオンラインにて実施しました。ハノイ工科大学やホーチミン市工科大学などの工科大21校にご協力いただき、約250名の学生が参加、日本企業16社から日本語と現地語が併記された資

料を用いたプレゼンテーションを行いました（写真－6，7）。合同就職説明会終了後に、学生から企業に関心があることを意思表示するためのプレエントリーを実施し、76名の学生から414件のプレエントリーを受け付けました。プレエントリーには履歴書や資格・成績証明書の添付を認め、受領した情報は各企業へ提供しました。



写真－6 オンライン合同就職説明会（東京の様子）



写真－7 オンライン合同就職説明会
（ベトナム国立ハノイ土木大学の会場の様子）

② 外国人材雇用企業訪問

JASMOC 会員企業を対象に行ったアンケートにおいて、外国人材についての情報を求める声が多かったことから、国内で高度外国人材を雇用している企業を訪問する「外国人材雇用企業訪問」を関東地方と中部地方にて実施しました。企業から企業概要や雇用に至った経緯、採用方法、育成、受入れ課題について説明いただいた後、実際に働いている外国人材から日本で働いた印象や良かったこと、困ったこと、日本企業に望むことなどについてお話しいただきました。参加した企業からは、ぜひベトナムで面接したいとの声や、今後も多業種の企業訪問ができることを期待している

といった声をいただきました。

③ 建設技術集

我が国の中堅・中小建設企業の特徴として、それぞれ特定の専門分野において改善を重ね、磨き込まれた大手建設企業にも勝る優れた技術や、「職人気質」ともいわれる厳しいプロ意識などが挙げられます。しかし、その企業規模による制約から、一般的に国外とのネットワークが乏しく、国外でのPRも十分ではありません。

そこで、それぞれの企業の強みを具体的な建設技術の形で広く国内外に紹介し、世界での活躍の場を広げるため「建設技術集」を日本語／英語で作成しました。作成にはJASMOC 会員企業 63社が参加し、各社の事業概要、海外を含む実績紹介等のPR、施工体制、技術概要等を盛り込み工種別にまとめたほか、海外拠点別に進出企業を検索できるよう海外拠点別索引を付けました。作成した「建設技術集」は国土交通省のホームページ上でも公開しています。

3. おわりに

我が国建設業が持続的な発展を続けていくためには、積極的に世界市場に進出し、新興国を中心とした膨大なインフラ需要を取り込んでいくことが重要です。しかしながら、中堅・中小建設企業の海外進出は、一朝一夕では実現できるものではなく、国による継続的な支援が必要だと考えています。国土交通省では、より多くの中堅・中小建設企業がその優れた技術を発揮し、世界各国における経済成長と人々の生活の質の向上に貢献できるよう、今後も他省庁や支援機関等と連携して海外進出支援に力を注いでいきます。

各情報提供については下記の URL で公開しています。

国土交通省 中堅・中小建設企業支援について
https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_fr1_000023.html